

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府
農業委員会名：和泉市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	398	446	—	—	—	844
経営耕地面積	190	127	43	84	0	317
遊休農地面積	6.49	0.6	—	—	—	7.09
農地台帳面積	557	559	—	—	—	1,116

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,107	農業就業者数	569	認定農業者	75
自給的農家数	766	女性	259	基本構想水準到達者	17
販売農家数	341	40代以下	91	認定新規就農者	8
主業農家数	77	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	67			集落営農経営	0
副業的農家数	197			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	12	12	3
農業委員数	14	13				
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	844 ha	43.9 ha	5.21 %
課題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、分散さく圃、営農条件等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積
※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
47 ha	45.3 ha	3.0 ha	96.39 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	目標設定の考え方:市における農業経営基盤強化促進基本構想などにおいて、認定農業者等が地域の農用地に占める面積のシェア及び面的集積の目標を25%と設定しており、年次的にこの目標に近づけていくため、過去の実績等から設定している。農業委員会としても市や農地中間管理機構、農協(円滑化団体)等と連携し、当該目標の達成を目指す必要がある。
活動実績	年間を通じ、市や農地中間管理機構、農協(円滑化団体)等と連携し、農地中間管理機構に貸付を希望するもの、その他復元可能な遊休農地等については、市単独整備事業の和泉市遊休農地再生利用事業等の利用促進を実施、経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地については、地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員により、情報の収集、期間満了を迎える利用権設定の農地についてリスト化を行い利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績を勘案し有効な計画である。
活動に対する評価	成果が見える活動が実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	4 経営体	4 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4 ha	1.7 ha	2.6 ha
課 題	新たに農業経営を営もうとする者が少数である。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	7 経営体	350 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	2.6 ha	260 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者には、農地中間管理機構、市町村と連携を密にし、農地の斡旋・営農指導・補助金の申請等支援する。
活動実績	就農計画の策定や補助金の案内等市農政部局と連携し取り組み、4月・6月・10月・11月・2月・3月に新規就農に係る特別審査委員会を開催した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績に勘案し妥当な計画である。
活動に対する評価	計画に対し十分な実績が得られた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	851.1 ha	7.1 ha	0.84 %
課 題	高齢化と担い手不足により遊休化が進んでいる、耕作困難であり利用集積・集約化に適さない農地が殆どであり、荒廃化している。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	2.4 ha	240 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用 状況調査	31 人	8 月 ～ 9 月	9 月 ～ 10 月
	農地の利用 意向調査	調査方法 農地パトロール		
	その他の活動	調査実施時期: 11 月 ～ 2 月		
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31 人	8 月 ～ 9 月	9 月 ～ 10 月
	農地の利用 意向調査	調査 実施	11月～2月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 33 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積 2.1 ha	調査面積 0 ha	調査面積 0 ha
	その他の活動	無し。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績を勘案し妥当な目標である。
活動に対する評価	利用状況・意向調査等により過去からの遊休農地につき一定は解消しているが、新規遊休農地の発生も増加している状況である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	844 ha	6.1 ha
課 題	違反転用は、転用後であると転用目的によっては復旧費用が多額になることが多く、違反転用者が即座に対応出来ない場合が多く、転用施行前の対応が必要であり農地所有者への農地法等の周知が必要である。 農地法を知らながら転用する案件も多く、抑止力のある対応策が必要である。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
6.3 ha	-0.2 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地域での農地パトロールによる監視活動に努めるとともに、農業者等へ農地法等の周知に努める。
活動実績	令和2年12月2日、農地に産業廃棄物を置いている地権者に対し、違反転用に至った経過について事情聴取を行い、同年12月11日に地権者が改善する意向を示す。 令和3年3月24日に現地確認を行ったところ、改善されていなかったため、同月30日に文書にて原状回復するよう指示を行った。
活動に対する評価	違反転用の復旧については多額の費用がかかるため未だ改善には至っていない。未然に違反転用を防げるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員は地区担当ごとに日常のパトロール強化に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28 件、うち許可 28 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請のあった全件について、申請者等に対し事実関係の確認を行うとともに、現地調査を実施した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可申請のあった全件について、法令適合の有無及び申請者等への確認並びに現地調査結果を報告し、審議に付した。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容を議事録にまとめ縦覧に供するとともに、市ホームページへ掲載した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均) 30 日	
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 26 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請のあった全件について、申請者等に対し事実関係の確認を行うとともに、現地調査を実施した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可申請のあった全件について、法令適合の有無及び申請者等への確認並びに現地調査結果を報告し、審議に付した。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容を議事録にまとめ縦覧に供するとともに、市ホームページへ掲載した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均) 30 日	
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2	法人
	提出しなかった理由	提出漏れ		
	対応方針	電話・文書にて提出するよう督促		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0	法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	4 件
		公表時期	令和 3 年 1 月
		情報の提供方法:	農業委員会だよりに掲載、窓口縦覧
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	223 件
		公表時期	令和 2 年 11 月
		情報の提供方法:	農業委員会だよりに掲載
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,116 ha
		データ更新:	随時更新
		公表:	全国農地ナビ
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅦに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	意見無し
農地法等によりその権限に属された事務	〈対処内容〉
	対応無し

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表しているその他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表しているその他の方法で公表している